

議案第1号

令和5年度

久慈市一般会計補正予算

(第4号)

令和5年度久慈市一般会計補正予算(第4号)

令和5年度久慈市の一般会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,057,586千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,332,619千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 既定の債務負担行為の廃止は、「第2表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年9月7日提出

岩手県久慈市長 遠藤 謙一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
14 国庫支出金		4,128,290	54,692	4,182,982
	2 国庫補助金	1,793,766	54,692	1,848,458
15 県支出金		1,527,739	△2,855	1,524,884
	2 県補助金	561,559	△2,855	558,704
17 寄附金		412,000	1,100	413,100
	1 寄附金	412,000	1,100	413,100
18 繰入金		1,042,802	2,743	1,045,545
	1 基金繰入金	1,042,802	2,743	1,045,545
19 繰越金		100,000	854,094	954,094
	1 繰越金	100,000	854,094	954,094
20 諸収入		723,992	2,112	726,104
	4 雑入	479,732	2,112	481,844
21 市債		1,291,400	145,700	1,437,100
	1 市債	1,291,400	145,700	1,437,100
歳 入 合 計		21,275,033	1,057,586	22,332,619

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		3,171,194	549,048	3,720,242
	1 総務管理費	2,709,750	541,936	3,251,686
	2 徴税費	219,858	5,000	224,858
	3 戸籍住民基本台帳費	77,999	2,112	80,111
3 民生費		6,688,822	2,593	6,691,415
	1 社会福祉費	3,301,770	2,593	3,304,363
4 衛生費		1,581,323	923	1,582,246
	1 保健衛生費	925,343	923	926,266
5 労働費		48,812	800	49,612
	1 労働諸費	48,812	800	49,612
6 農林水産業費		978,503	47,189	1,025,692
	1 農業費	428,421	53	428,474
	3 水産業費	254,176	47,136	301,312
7 商工費		963,843	△16,831	947,012
	1 商工費	963,843	△16,831	947,012
8 土木費		1,770,700	221,399	1,992,099
	2 道路橋梁費	1,259,864	68,774	1,328,638
	3 河川費	63,547	2,400	65,947
	5 都市計画費	383,826	150,225	534,051
9 消防費		1,107,039	4,300	1,111,339
	1 消防費	1,107,039	4,300	1,111,339
10 教育費		2,296,502	248,165	2,544,667
	2 小学校費	779,285	239,672	1,018,957
	3 中学校費	248,606	3,897	252,503
	4 社会教育費	402,411	1,162	403,573
	5 保健体育費	642,521	3,434	645,955
歳 出 合 計		21,275,033	1,057,586	22,332,619

第2表 債務負担行為補正

廃止

事 項	補 正 前	
	期 間	限 度 額
久慈湊小学校移転改築事業	令和6年度	223,202 <small>千円</small>

補 正 後		備 考
期 間	限 度 額	
—	— <small>千円</small>	事業計画変更のため

第3表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%以内	
防犯灯整備事業	37,000	証書借入又は証券発行	5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
漁港整備事業	38,900	同上	同上	同上
学校教育施設等整備事業	353,200	同上	同上	同上

補正後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
千円		%以内	
41,500	証書借入又は証券発行	5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
39,000	同上	同上	同上
494,300	同上	同上	同上

一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
14 国庫支出金	4,128,290	54,692	4,182,982
15 県支出金	1,527,739	△2,855	1,524,884
17 寄附金	412,000	1,100	413,100
18 繰入金	1,042,802	2,743	1,045,545
19 繰越金	100,000	854,094	954,094
20 諸収入	723,992	2,112	726,104
21 市債	1,291,400	145,700	1,437,100
歳入合計	21,275,033	1,057,586	22,332,619

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	3,171,194	519,048	3,720,242
3 民生費	6,688,822	2,593	6,691,415
4 衛生費	1,581,323	923	1,582,246
5 労働費	48,812	800	49,612
6 農林水産業費	978,503	47,189	1,025,692
7 商工費	963,843	△16,831	947,012
8 上木費	1,770,700	221,399	1,992,099
9 消防費	1,107,039	4,300	1,111,339
10 教育費	2,296,502	248,165	2,544,667
歳出合計	21,275,033	1,057,586	22,332,619

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
△2,412	4,500	2,112	541,848
			2,593
897			26
600			200
	100		47,089
△19,774		2,843	100
			221,399
			4,300
72,526	141,100	1,000	33,539
51,837	145,700	5,955	854,094

2 歳 入

14款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費補助金	806,813	2,166	808,979
5 教育費補助金	55,289	72,526	127,815
8 商工費補助金	25,000	△20,000	5,000
計	1,793,766	54,692	1,848,458

15款 県支出金
2項 県補助金

1 総務費補助金	72,842	648	73,490
3 衛生費補助金	20,600	897	21,497
4 労働費補助金	750	600	1,350
8 商工費補助金	20,700	△5,000	15,700
計	561,559	△2,855	558,704

17款 寄附金
1項 寄附金

2 総務費寄附金	1,000	1,100	2,100
計	412,000	1,100	413,100

18款 繰入金
1項 基金繰入金

5 森林環境整備基金繰入金	77,571	1,143	78,714
9 企業版ふるさと納税基金繰入金	0	1,600	1,600
計	1,042,802	2,743	1,045,545

19款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	100,000	854,094	954,094
計	100,000	854,094	954,094

20款 諸収入
4項 雑入

4 雑入	479,232	2,112	481,344
計	479,732	2,112	481,844

21款 市債
1項 市債

1 総務債	45,900	4,500	50,400
2 農林水産業債	70,200	100	70,300
6 教育債	356,400	141,100	497,500

節		説 明	
区 分	金 額		千円
1 電子自治体	1,940	個人番号カード交付事業	1,940
2 地域活性化	226	デジタル田園都市国家構想交付金	226
4 学校教育	1,574	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	1,574
5 学校施設	70,952	社会資本整備総合交付金（緊急避難施設）	70,952
1 観光費	△20,000	地域一体型ガストロノミーツーリズムの推進事業	△20,000

5 交通対策	648	地域公共交通活性化推進事業費補助金	648
1 保健衛生	897	新型コロナウイルスワクチン接種市町村輸送機能強化事業費補助金	897
1 労働諸費	600	移住支援事業費補助金	600
1 商工業振興	△5,000	クリーンエネルギー導入支援事業費補助金	△5,000

1 総務費寄附金	1,100	企業版ふるさと納税寄附金	1,100
----------	-------	--------------	-------

1 森林環境整備基金繰入金	1,143	森林環境整備基金繰入金	1,143
1 企業版ふるさと納税基金繰入金	1,600	企業版ふるさと納税基金繰入金	1,600

1 繰越金	854,094	前年度繰越金	854,094
-------	---------	--------	---------

20 地域情報化	2,112	デジタル基盤改革支援補助金	2,112
----------	-------	---------------	-------

2 総務管理	4,500	防犯灯整備事業債	4,500
3 水産業	100	漁港整備事業債	100
1 文教施設	141,100	学校教育施設等整備事業債	141,100

14款 国庫支出金 15款 県支出金 17款 寄附金 18款 繰入金 19款 繰越金
20款 諸収入 21款 市債

21款 市債
1項 市債

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	1,291,400	145,700	1,437,100

箇		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

2款 総務費
1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	994,970	9,996	1,004,966	1,840			8,156
2 文書広報費	45,947	341	46,288	100			241
5 財産管理費	206,357	527,991	734,348				527,991
6 企画費	1,131,938	3,085	1,135,023	648			2,437
8 市民センター費	225,037	523	225,560				523
10 諸費	83,170	0	83,170	△5,000	4,500		500
計	2,709,750	541,936	3,251,686	△2,412	4,500		539,848

節		区 分	金 額	説 明
千円	千円			
1	報酬	5,661	産休、病休代替等会計年度任用職員給与費	9,187
3	職員手当等	2,179	国際交流事業費	
4	共済費	1,347	(組替)	267
7	報償費	40	総合行政情報システム経費	
8	旅費	△267	(財源更正)	170
11	役務費	12	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金	809
13	使用料及び賃借料	215		
22	償還金、利子及び割引料	809		
12	委託料	341	広報発行及び広聴活動経費 (財源更正)	100
			文書事務経費	341
2	給料	50	庁舎維持管理費	4,250
10	需用費	4,200	管財経費	121
11	役務費	22	財政調整基金積立金	523,620
12	委託料	99		
24	積立金	523,620		
1	報酬	557	地域公共交通事業費 (財源更正)	648
3	職員手当等	△54		
4	共済費	103	地域おこし協力隊設置経費	3,085
7	報償費	△20		
8	旅費	104		
10	需用費	243		
11	役務費	△36		
13	使用料及び賃借料	△164		
15	原材料費	347		
18	負担金、補助及び交付金	2,005		
2	給料	310	市民センター運営管理費	523
3	職員手当等	113		
4	共済費	100		
12	委託料	12,991	防犯灯設置・維持管理経費	12,991
14	工事請負費	△12,991	市有防犯灯LED化事業費	△12,991

2款 総務費
2項 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 賦課徴収費	千円 59,572	千円 5,000	千円 64,572	千円	千円	千円	千円 5,000
計	219,858	5,000	224,858				5,000

2款 総務費
3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	77,999	2,112	80,111			2,112	
計	77,999	2,112	80,111			2,112	

3款 民生費
1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,944,737	294	1,945,031				294
2 老人福祉費	1,351,115	2,299	1,353,414				2,299
計	3,301,770	2,593	3,304,363				2,593

4款 衛生費
1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	446,313	26	446,339				26
3 予防費	367,265	897	368,162	897			
計	925,343	923	926,266	897			26

5款 労働費
1項 労働諸費

1 労働諸費	39,188	800	39,988	600			200
計	48,812	800	49,612	600			200

6款 農林水産業費
1項 農業費

2 農業総務費	134,959	53	135,012				53
計	428,421	53	428,474				53

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
22	償還金、利子及び割引料	千円 5,000	千円 5,000	市税還付金

12	委託料	2,112	2,112	戸籍総合システム経費
----	-----	-------	-------	------------

2	給料	41	294	福祉バス運行事業費
3	職員手当等	9		
4	共済費	25		
10	需用費	219		
10	需用費	2,299	2,299	老人福祉施設維持管理費

2	給料	24	26	保健センター維持管理費
4	共済費	2		
13	使用料及び賃借料	897	897	新型コロナウイルスワクチン接種タクシー輸送事業費

18	負担金、補助及び交付金	800	800	久慈市移住支援事業費補助金
----	-------------	-----	-----	---------------

10	需用費	53	53	農業総務事務費
----	-----	----	----	---------

2款 総務費 3款 民生費 4款 衛生費 5款 労働費 6款 農林水産業費

6款 農林水産業費
3項 水産業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 水産業総務費	93,303	46,996	140,299				46,996
4 漁港建設費	114,569	140	114,709		100		40
計	254,176	47,136	301,312		100		47,036

7款 商工費
1項 商工費

1 商工総務費	184,530	70	184,600				70
2 商工業振興費	484,870	1,597	486,467			1,143	454
3 観光費	238,833	△18,498	220,335	△19,774		1,700	△424
計	963,843	△16,831	947,012	△19,774		2,843	100

8款 土木費
2項 道路橋梁費

2 道路維持費	795,362	62,774	858,136				62,774
3 道路新設改良費	324,509	6,000	330,509				6,000
計	1,259,864	68,774	1,328,638				68,774

節		説 明	千円
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	46,996	下水道事業会計補助金	46,996
12 委託料	△7,000	漁港整備事業費〔補助〕	
14 工事請負費	7,000	(組替)	7,000
18 負担金、補助及び交付金	140	漁港等整備県営事業負担金	140

10 需用費	70	商工総務事務費	70
10 需用費	44	観光交流センター維持管理費	154
12 委託料	1,253	久慈地区拠点工業団地環境整備事業費	1,143
18 負担金、補助及び交付金	300	研究機関等連携促進事業費補助金	300
12 委託料	△18,150	紹介宣伝事業費	300
18 負担金、補助及び交付金	△348	ロケ地連携情報発信・交流事業費	△348
		地域一体型ガストロミーツーリズムの推進事業費	△20,000
		地域資源ブランディング・交流事業費	1,550
		北三陸「あまちゃん」観光推進協議会負担金(財源更正)	400

2 給料	306	道路維持補修経費	59,620
3 職員手当等	123	市民協働道路等維持補修事業費	2,500
4 共済費	169	道路維持補修事業費〔補助〕	654
10 需用費	4,885		
12 委託料	9,952		
13 使用料及び賃借料	46,339		
15 原材料費	1,000		
12 委託料	4,500	道路新設改良事業費〔単独〕	6,000
14 工事請負費	500		
21 補償、補填及び賠償金	1,000		

8款 土木費
3項 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 河川改良費	千円 63,547	千円 2,400	千円 65,947	千円	千円	千円	千円 2,400
計	63,547	2,400	65,947				2,400

8款 土木費
5項 都市計画費

1 都市計画総務費	51,032	400	51,432				400
3 公共下水道費	273,822	149,825	423,647				149,825
計	383,826	150,225	534,051				150,225

9款 消防費
1項 消防費

2 非常備消防費	120,401	0	120,401				
5 災害対策費	74,725	4,300	79,025				4,300
計	1,107,039	4,300	1,111,339				4,300

10款 教育費
2項 小学校費

1 学校管理費	345,883	14,264	360,147				14,264
2 教育振興費	98,747	2,206	100,953	787			1,419
3 学校建設費	334,655	223,202	557,857	70,952	141,100		11,150
計	779,285	239,672	1,018,957	71,739	141,100		26,833

10款 教育費
3項 中学校費

1 学校管理費	181,467	1,691	183,158				1,691
2 教育振興費	67,139	2,206	69,345	787			1,419
計	248,606	3,897	252,503	787			3,110

節		説明	千円
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 2,400	河川維持補修経費	2,400

12 委託料	400	都市計画図更新事業費	400
18 負担金、補助及び交付金	149,825	下水道事業会計補助金	149,825

10 需用費	△42	消防団活動経費	
17 備品購入費	42	(組替)	42
10 需用費	4,300	災害対策事業費	4,300

2 給料	2,488	学校管理経費	14,165
3 職員手当等	530	学校維持補修経費	
4 共済費	734	(組替)	387
10 需用費	10,899	遠距離通学支援事業費	99
12 委託料	△387		
12 委託料	2,206	情報処理教育振興事業費	2,206
14 工事請負費	223,202	久慈湊小学校移転改築事業費	223,202

2 給料	△1,379	学校管理経費	1,307
3 職員手当等	△282	学校維持補修経費	
4 共済費	△213	(組替)	370
10 需用費	3,708	遠距離通学支援事業費	384
12 委託料	△143		
12 委託料	2,206	情報処理教育振興事業費	2,206

8款 土木費 9款 消防費 10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会教育総務費	141,835	461	142,296				461
2 図書館費	67,477	73	67,550				73
3 文化会館費	169,718	628	170,346				628
計	402,411	1,162	403,573				1,162

10款 教育費

5項 保健体育費

1 保健体育総務費	57,036	0	57,036			1,000	△1,000
2 体育施設費	113,622	3,434	117,056				3,434
計	642,521	3,434	645,955			1,000	2,434

節		説 明	金額
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	54	文化財保護事業費	114
8 旅費	114	文化財保管・展示施設維持管理費	347
11 役務費	139		
12 委託料	154		
2 給料	40	図書館運営管理費	73
3 職員手当等	9		
4 共済費	24		
2 給料	29	文化会館運営管理費	628
10 需用費	599		

		あまちゃんマラソン大会負担金 (財源更正)	1,000
10 需用費	2,967	体育施設維持管理費	3,434
11 役務費	368		
12 委託料	99		

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(307) 356	334,164	1,396,188	828,097	2,558,449	719,484	3,277,933	
補正前	(300) 356	327,946	1,394,225	825,470	2,547,641	717,193	3,264,834	
比較	(7)	6,218	1,963	2,627	10,808	2,291	13,099	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものを。

区分	扶養手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	39,522	23,651	1,083	468	20,472	117,028
補正前	39,522	23,651	1,083	468	20,472	117,028
比較						
区分	特別調整額	管理職員特別勤務手当	寒冷地手当	期末・勤勉手当	単身赴任手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後	29,237		21,320	574,824	492	
補正前	29,237		21,320	572,197	492	
比較				2,627		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(8) 334		1,236,959	717,891	1,954,850	607,751	2,562,601	
補正前	(8) 334		1,236,959	717,891	1,954,850	607,751	2,562,601	
比較	()							

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものを。

区分	扶養手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	39,522	16,671	1,083	468	20,472	109,704
補正前	39,522	16,671	1,083	468	20,472	109,704
比較						
区分	特別調整額	管理職員特別勤務手当	寒冷地手当	期末・勤勉手当	単身赴任手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後	29,237		21,320	478,922	492	
補正前	29,237		21,320	478,922	492	
比較						

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(299) 22	334,164	159,229	110,206	603,599	111,733	715,332	
補正前	(292) 22	327,946	157,266	107,579	592,791	109,442	702,233	
比較	(7)	6,218	1,963	2,627	10,808	2,291	13,099	

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものを。

区分	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	6,980			7,324	95,902
補正前	6,980			7,324	93,275
比較					2,627

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	6,218	その他の 増減分	6,218	○実績見込みによる増	
給 料	1,963	給与改定に 伴う増減分	1,963	○給与改定の状況 給料の改定率 2.4% 改定実施時期 令和5年4月1日	
職員手当	2,627	給与改定に 伴う増減分	448	○給与改定の状況 給料の改定率 2.4% 改定実施時期 令和5年4月1日	
		その他の 増減分	2,179		

地方債の前年度末における現在高及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
		当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円
1 総務債	1,466,223	50,400	104,073	1,412,550
2 民生債	72,653		30,325	42,328
3 衛生債	1,524,223		78,016	1,446,207
4 農林水産業債	1,731,145	70,300	215,310	1,586,135
5 商工債	1,752,842	18,600	57,887	1,713,555
6 土木債	2,996,646	543,000	508,051	3,031,595
7 消防債	136,766	77,300	34,671	179,395
8 教育債	1,887,764	497,500	366,660	2,018,604
9 災害復旧債	2,962,348	37,400	272,915	2,726,833
10 歳入欠かん債	1,301		1,301	
11 減収補てん債	45,827		3,484	42,343
12 住民税等減税補てん債	20,576		8,839	11,737
13 臨時財政対策債	6,700,528	142,600	651,007	6,192,121
合 計	21,298,842	1,437,100	2,332,539	20,403,403

議案第2号

令和5年度

久慈市下水道事業会計 補正予算

(第 1 号)

令和5年度久慈市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度久慈市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入の予定額の一部を次のとおり補正する。

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入				
第1款	公共下水道事業収益	776,163千円	153,164千円	929,327千円
第2項	営業外収益	485,816千円	153,164千円	638,980千円
第2款	漁業集落排水事業収益	164,658千円	49,912千円	214,570千円
第2項	営業外収益	137,601千円	49,912千円	187,513千円

（他会計からの補助金の補正）

第3条 予算第10条中「補助を受ける金額は、224,964千円」を「補助を受ける金額は、428,040千円」に改める。

令和5年9月7日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲一

下 水 道 事 業 会 計
補 正 予 算 説 明 書

令和5年度久慈市下水道事業会計予算実施計画補正

収益的收入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 公共下水道事業 収 益		千円 776,163	千円 153,164	千円 929,327
	2 営業外収益	485,816	153,164	638,980
	2 他会計補助金	166,524	153,164	319,688
2 漁業集落排水事業 収 益		164,658	49,912	214,570
	2 営業外収益	137,601	49,912	187,513
	1 他会計補助金	58,440	49,912	108,352
収 入 合 計		940,821	203,076	1,143,897

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 他会計補助金	153,164	○一般会計補助金 153,164
1 他会計補助金	49,912	○一般会計補助金 49,912

令和5年度久慈市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 72,410
	減価償却費	667,313
	固定資産除却費	7,031
	引当金の増減額(△は減少)	2,334
	長期前受金戻入額	△ 375,435
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	112,514
	未収金の増減額(△は増加)	29,230
	未払金の増減額(△は減少)	△ 194,162
	小計	176,414
	利息及び配当金の受取額	1
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 112,514
	業務活動によるキャッシュ・フロー	63,901
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,199,024
	国庫補助金等による収入	465,597
	負担金等による収入	17,216
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 716,211
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	583,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 473,147
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	109,953
	資金増加額(又は減少額)	△ 542,357
	資金期首残高	922,166
	資金期末残高	379,809

令和5年度久慈市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	842,999		
ロ 建 物	1,696,315		
同減価償却累計額	<u>△ 233,767</u>	1,462,548	
ハ 構 築 物	16,778,013		
同減価償却累計額	<u>△ 2,074,704</u>	14,703,309	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,060,606		
同減価償却累計額	<u>△ 930,022</u>	3,130,584	
ホ 車 両 運 搬 具	4,422		
同減価償却累計額	<u>△ 776</u>	3,646	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,265		
同減価償却累計額	<u>△ 6,982</u>	8,283	
ト 建 設 仮 勘 定	115,213		
有形固定資産合計		<u>20,266,582</u>	
固定資産合計			<u>20,266,582</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		419,784	
(2) 未 収 金	37,496		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,053</u>	33,443	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>	
流動資産合計		<u>453,407</u>	
資産合計		<u>20,719,989</u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債	8,338,382		
固 定 負 債 合 計			<u>8,338,382</u>
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債	465,344		
(2) 未 払 金	30,709		
(3) 引 当 金	3,708		
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>180</u>		
流 動 負 債 合 計			<u>499,941</u>
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金	12,054,826		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,830,089</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>10,224,737</u>
負 債 合 計			<u>19,063,060</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			1,136,190
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	15,236		
ロ 負 担 金	5,100		
ハ 補 助 金	436,474		
ニ その他資本剰余金	<u>76,136</u>		
資本剰余金合計			<u>532,946</u>
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,207</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 12,207</u>
剰 余 金 合 計			<u>520,739</u>
資 本 合 計			<u>1,656,929</u>
負 債 資 本 合 計			<u>20,719,989</u>

報告第1号

令和5年度久慈市一般会計補正予算（専決第1号）に関する専決処分の報告について

災害対策に係る経費を追加する令和5年度久慈市一般会計補正予算（専決第1号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したから、同条第2項の規定により、報告する。

令和5年9月7日提出

久慈市長 遠藤 譲 一



専決処分書

災害対策に係る経費を追加する令和5年度久慈市一般会計補正予算（専決第1号）を、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、別冊のとおり専決処分する。

令和5年8月24日

久慈市長 遠藤 譲 一

令和5年度

久慈市一般会計補正予算

(専決第1号)

令和5年度久慈市一般会計補正予算（専決第1号）

令和5年度久慈市の一般会計補正予算（専決第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ45,480千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,275,033千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の追加は、「第2表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
14 国庫支出金		4,127,623	667	4,128,290
	1 国庫負担金	2,240,321	667	2,240,988
18 繰入金		1,035,389	7,413	1,042,802
	1 基金繰入金	1,035,389	7,413	1,042,802
21 市債		1,254,000	37,400	1,291,400
	1 市債	1,254,000	37,400	1,291,400
歳 入 合 計		21,229,553	45,480	21,275,033

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
11 災害復旧費		1	45,480	45,481
	1 公共土木施設災害復旧費	1	29,900	29,901
	3 農林水産施設災害復旧費	0	15,580	15,580
歳 出 合 計		21,229,553	45,480	21,275,033

第2表 地方債補正

追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
現年発生補助災害復旧事業	千円 300	証書借入又は証券発行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
現年発生単独災害復旧事業	37,100	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
14 国庫支出金	4,127,623	667	4,128,290
18 繰入金	1,035,389	7,413	1,042,802
21 市債	1,254,000	37,400	1,291,400
歳入合計	21,229,553	45,480	21,275,033

一般会計補正予算説明書

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
11 災害復旧費	1	45,480	45,481
歳出合計	21,229,553	45,480	21,275,033

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
667	37,400		7,413
667	37,400		7,413

2 歳 入

14款 国庫支出金
1項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 災害復旧費負担金	0	667	667
計	2,240,321	667	2,240,988

18款 繰入金
1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	422,758	7,413	430,171
計	1,035,389	7,413	1,042,802

21款 市債
1項 市債

8 災害復旧債	0	37,400	37,400
計	1,254,000	37,400	1,291,400

節		区 分	金 額	説 明
1	土木施設災害復旧負担金	667	667	土木施設災害復旧費負担金

1	財政調整基金繰入金	7,413	7,413	財政調整基金繰入金
---	-----------	-------	-------	-----------

1	現年災害	37,400	300	現年発生補助災害復旧事業債
			37,100	現年発生単独災害復旧事業債

3 歳 出

11款 災害復旧費

1項 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 道路橋梁災害復旧費	1	24,100	24,101		22,900		1,200
2 河川災害復旧費	0	5,800	5,800	667	4,500		633
計	1	29,900	29,901	667	27,400		1,833

11款 災害復旧費

3項 農林水産施設災害復旧費

2 林業施設災害復旧費	0	15,580	15,580		10,000		5,580
計	0	15,580	15,580		10,000		5,580

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	3,000	現年発生単独災害復旧事業費	24,100
12 委託料	7,200		
13 使用料及び賃借料	8,700		
15 原材料費	5,200		
12 委託料	2,600	現年発生補助災害復旧事業費	1,000
13 使用料及び賃借料	2,200	現年発生単独災害復旧事業費	4,800
14 工事請負費	1,000		

13 使用料及び賃借料	15,580	現年発生単独災害復旧事業費	15,580
-------------	--------	---------------	--------

地方債の前年度末における現在高及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
		当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円
1 総務債	1,466,223	45,900	104,073	1,408,050
2 民生債	72,653		30,325	42,328
3 衛生債	1,524,223		78,016	1,446,207
4 農林水産業債	1,731,145	70,200	215,310	1,586,035
5 商工債	1,752,842	18,600	57,887	1,713,555
6 土木債	2,996,646	543,000	508,051	3,031,595
7 消防債	136,766	77,300	34,671	179,395
8 教育債	1,887,764	356,400	366,660	1,877,504
9 災害復旧債	2,962,348	37,400	272,915	2,726,833
10 歳入欠かん債	1,301		1,301	
11 減収補てん債	45,827		3,484	42,343
12 住民税等減税補てん債	20,576		8,839	11,737
13 臨時財政対策債	6,700,528	142,600	651,007	6,192,121
合 計	21,298,842	1,291,400	2,332,539	20,257,703

報告第2号

令和4年度久慈市健全化判断比率等の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和4年度久慈市健全化判断比率等を、別紙監査委員の意見を付けて、次のとおり報告する。

令和5年9月7日提出

久慈市長 遠藤 譲 一

令和4年度久慈市健全化判断比率等について

1 健全化判断比率について

単位：％

	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.10	20.00
連結実質赤字比率	－	18.10	30.00
実質公債費比率	11.6	25.0	35.0
将来負担比率	84.4	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、連結実質赤字額がないことから、「－」と表記している。

(参考)

- 実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

2 資金不足比率について

単位：％

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
魚市場事業特別会計	－	20.0
水道事業会計	－	
下水道事業会計（漁業集落排水事業）	－	
下水道事業会計（公共下水道事業）	－	

※ 資金不足額がないことから、「－」と表記している。

(参考)

- 資金不足比率・・・公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率

令和4年度

久慈市健全化判断比率等の審査意見書

久慈市監査委員

監 査 第 35 号

令和 5 年 7 月 26 日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久慈市監査委員 田 端 正 治

久慈市監査委員 泉 川 博 明



令和 4 年度久慈市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項
及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 4 年度久慈市健全化判断比率等
を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和4年度久慈市健全化判断比率審査意見書

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年7月26日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか否かについて審査した。
- 2 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、通常必要と認められる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

第5 審査意見

1 健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	13.10
連結実質赤字比率	—	—	18.10
実質公債費比率	11.6	12.5	25.0
将来負担比率	84.4	104.3	350.0

- (1) 実質赤字比率は、実質赤字額がないことから、数値は算定されないものである。
- (2) 連結実質赤字比率は、連結実質赤字額がないことから、数値は算定されないものである。
- (3) 実質公債費比率は、令和4年度は11.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、13.4ポイント下回っている。また、令和3年度と比較すると0.9ポイント下回っている。
- (4) 将来負担比率は、令和4年度は84.4%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、265.6ポイント下回っている。また、令和3年度と比較すると19.9ポイント下回っている。

2 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

令和4年度久慈市資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年7月26日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか否かについて審査した。
- 2 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、通常必要と認められる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

第5 審査意見

- 1 資金不足比率の状況

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
魚 市 場 事 業 特 別 会 計	—	—	20.0
水 道 事 業 会 計	—	—	
下水道事業会計（漁業集落排水事業）	—	—	
下水道事業会計（公共下水道事業）	—	—	

魚市場事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計（漁業集落排水事業）及び下水道事業会計（公共下水道事業）は、いずれも資金不足額がないことから資金不足比率は算定されないものである。

- 2 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。